

令和 4 年 11 月 7 日現在

機関番号：32423  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2017～2021  
 課題番号：17K04110  
 研究課題名（和文）複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから学ぶ新しい生活への転機

研究課題名（英文）The turning points for the new way of life, which is learned from the life histories that the women triumphed over adversity of the some disasters

研究代表者  
 竹村 祥子（Takemura, Sachiko）  
 浦和大学・社会学部・教授

研究者番号：20203929  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は次の3点が目的である。(1)岩手県三陸地域で複数の被災状況乗り越えて生きる女性のオーラルヒストリーの記録。(2)家族の生き残り戦略と地域資源の活用状況にかかわる要素の明確化。(3)次世代の家族が地域に定着することに寄与できる支援策の提案。(1)コロナウィルス感染予防対応で聞き取り調査は完了できなかったが、聞き取り調査をした女性に共通する点は、出産期、子育て期を通して、女性自身の収入や裁量できる資産を持っていることであった。(2)その収入や資産は、次世代の進学費用や職業訓練に関わる支出にあてられていて、次世代の人生の転機の経済的資源となっていた。(3)支援策の提案は今後の課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 被災からの家族の生き残り戦略と地域資源の活用にかかわる要素として被災から復興していく地域の記憶が、地域に定着している次世代にとって、今般の被災からの立ち直りの力となることの発見は、学術的意義があると考えられる。剥奪型の転機を、複数回経験している昭和8年の津波被災経験者は、三陸沿岸地域の被災後の地域の復興に一丸となつてあたる地域の習慣に寄りそえない場合には、家族の生き残りをかけてオルタナティブな対応を主体的に選択したことが明らかになったことは、学術的意義があったと考える。調査対象者のオーラルヒストリー記録は、それ自体に学術的意義があると考えたが、コロナウィルス感染予防のため聞き取り調査を断念した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the following three points within the research period.(1) Oral history of women living in the Sanriku area of Iwate Prefecture after overcoming multiple disaster situations.(2) Clarification of factors related to family survival strategies and the utilization of local resources.(3) It is a proposal of support measures that can contribute to the establishment of the next generation of the families in the community. The oral history record did not complete. Because the interview was incompletely due to the prevention of coronavirus infection. It was found that the measures to overcome the disaster situation and live greatly differ depending on the birth order of the women (whether they are the eldest daughters). It also suggested that those who were able to decide their own course of life and convert to their employers and other lifestyles were more likely to remain in their hometowns.

研究分野：家族社会学

キーワード：東日本大震災 釜石調査 ライフヒストリー 転機

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) ライフコースの方向転換を伴う移行を転機とよぶが、その転機の主要なタイプのうちの1つである剥奪型の転機は、個人の意志とは無関係に既存の生活構造が剥奪されることによって始まる。まさに東日本大震災による転機は、この剥奪型にあたる。内的必然性のない、急激な生活構造の解体は、個人をアノミー状態に陥れる。その後アノミー状態がある程度鎮静化すると、個人は新しい生活構造の構築へ向けてレディネスの状態になる。この転機は、生活構造の剥奪アミノー状態 レディネス状態 契機(方向の決定) 新しい生活構造の構築という過程をたどる(大久保、1990)。転機は、一時点における単一の出来事ではなく、一連の出来事から成る過程であるとされている。本調査の対象者である複数回の剥奪型転機を経験している三陸沿岸地域に生活する女性たちは、昭和8年の津波被災、太平洋戦争の被災、東日本大震災での被災という少なくとも3回の被災を乗り越えている。その複数回の被災経験をオーラルヒストリーとして聞き取り、被災の経験知が、今回の東日本大震災における避難行動や立ち直りの資源としてどのように活かすかを明らかにし、記録することを目的とした研究を始めた。また三陸沿岸地域の被災後の家族の再生にかかわる文化や習慣を聞き取り調査や文献調査から明らかにできるとすれば、転機を活かし、新しい生活を構築する指針ともなると考えた。

(2) 岩手県沿岸地域で生活している昭和8年の三陸大津波の経験者に、複数回の被災経験が人生に、どのような転機をもたらしたのかを聞き取る調査を開始した。

聞き取り調査の「聞き手」は、盛岡、宮古、山田在住の60歳代の女性を中心に構成された女性史を学んでいる自主グループ(岩手女性史を紡ぐ会)メンバーと植田朱美、柳原恵、柗座久子、祇園寺広子、竹村祥子である。「聞き手」となっている女性は、2011年以前から、岩手県の女性から戦中戦後の生活等の聞き取り調査を進める活動をしていた。

### 2. 研究の目的

本研究は、三陸地域に住まい、戦災や津波被災など複数回の被災を経験した女性が、どのようなライフコースをたどり、被災後はどのような出来事を転機として家族を再生していったかについて、聞き取り調査を通して記録することを第一の目的とする。また岩手県沿岸地域の被災後の家族の再生にかかわる文化、習慣を聞き取り調査から明らかにすることも研究の目的としている。

聞き取り調査から得た知見を分析・検討することで、被災した若い次世代が築く家族の形成に資する社会側からの支援策を明らかにする。本研究では、転機を一時点における単一の出来事ではなく、一連の出来事から成る過程と捉える。そこで複数回の剥奪型転機を経験している昭和8年の津波被災経験者の人生の語りを収集し、整理することで、家族の形成・維持を阻む出来事を乗り越えて生きる女性の人生行路や家族戦略の特徴を明確にして、本格復興期にある岩手県三陸地域の家族の生き残り戦略にとって有用な知見を提示し、次世代家族が地域に定着することに寄与できる支援策を提案することを目指した。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究と関連の深い既存の研究領域であるライフヒストリー研究、ライフコース研究、女性史研究、郷土史研究を参照し、女性のライフコースにおいて重要な出来事と社会的な出来事との関係をとらえる視点を検討する。

(2) 本研究の調査対象者は、東日本大震災時に岩手県沿岸地域に在住していた女性で、昭和8年三陸大津波被災や太平洋戦争の被災、昭和35年チリ津波の経験がある女性である。この女性たちが、複数回の被災をどのように語り、その被災がどのような転機ととらえられているかを聞き取り調査で記録していく。また対象者から、次世代の生活の転機の語りがあった場合は、次世代への聞き取り調査も進める。対象者は『複数回の被災経験が織り込まれた人生から学ぶ「災間期」の家族戦略についての研究』の聞き取り調査対象者に、継続して聞き取り調査を行う。比較対象として、同年代の内陸在住対象者を選定し、聞き取り調査をスタートする。

特に東日本大震災被災時の対応とこれまで経験された震災の経験とのかかわりがどのように語られるかに注視しながらデータを取りまとめ、岩手県三陸沿岸地域特有の資源と内陸地域に移住した女性の地域から得られた資源の違いと共通する要素を明らかにする。

(3) 三陸地域に在住する対象者の生活背景となる地域の人口構成や世帯家族構成の推移、東日本大震災以降の人口の変化を統計資料から確認する。地域産業の復興と家族の生活を支える資源との関連からその歴史的展開を把握し、漁業者とかかわる生活、商業者として生きる生活、教員など勤め人として生きる生活では同じ対象地域でも異なる再生の資源があると予想されるので、それぞれの「生業」や個人の生活の変化と地域社会発展のかかわりを明らかにする。

#### 4. 研究成果

(1) 各分野の研究動向を知るため、「国立国会図書館サーチ」(2022年3月最終検索)でキーワード「家族」×「災害」を検索した。1900年以降、年に一桁件ほど「家族」×「災害」についての研究が上がってきていて、多い年では数十件程度が確認できた。2004年は、日本では中越地震、世界的にも地震火山噴火が起こった年で、以降2005年～2009年は、研究論文数が年に百件を超え、東日本大震災後も2011年～2019年は百件を超える研究が確認できる。同様に「子ども(こども)」「高齢者」「母子」「介護」それぞれと「災害」について検索すると各項目とも数百件が確認できる。

リストにのぼる研究の中で、主だった分野の知見を明らかにすると、民俗学では、山口弥一郎『津波と村』(山口、1943)の「第三篇「家」の再興」に注目する必要がある。明治29年と昭和8年の三陸津浪被害から家系を再興した事例が記されている。津波被害からの復興過程では、家族全員が死亡した家をいかに継承するかについて聞き取り調査をおこない、大災害時の「日本の家の再興の仕方」が示されている。この研究は同時に生業を再興し、被災後の村の構成員がどのような人々であるかを示す研究ともなっている。

家族ストレス研究では、災害によるストレスを個体・個人レベルのものに限定せず、社会システムに適用して捉え、長期的変貌について明らかにすることを目的としているものがある。出来事と危機を分けて、家族の対処資源がどのように援用されているかを分析することは、家族のレジリエンスを知るうえで有効な研究である。研究の理論枠組みは、R・ヒルのABC-XモデルやH・I・マッカパンの二重ABC-Xモデルといった家族ストレス論の理論を援用する分析がある。家族の危機対応資源(B要因)について、資源の機能的側面は明細化され、分析が進むようになり、資源の源泉についても小集団としての家族内にとどまらず親族・近隣・友人・知人などインフォーマルネットワーク(C要因)の援用可能性が検討されている。災害過程には災害発生直後「緊急期」から「復旧期」「復興期」地域の状況に呼応する段階があり、被災場所と災害の種類によって「適応」の意味も異なってくることから日本では、理論を直接援用した研究は多くない(石原、2004)。

ライフコース研究では、ライフコースの方向転換を伴う移行転機のうち剥奪型転機が、災害に遭遇したときの転機とみなすことができる。剥奪された生活構造が新しい生活構造構築へと進むかについて着目する研究の強みは、時代・歴史的出来事(災害に遭遇すること)が生涯時間にどう影響するかを知ることができる点にあり、家族関係が長期化する現在には欠かせない視点となっている(大久保、1990)。

災害による家族の喪失にかかわる研究には、震災孤児(遺児)への対応実践や里親制度の改正についての研究があげられる。東日本大震災では、津波で親を亡くしたり、親が行方不明となった子どもたちへの支援(あしなが育英会)は、遺児からの提案によって、海外の遺児支援へとつながる取り組みもすすんでいる。また東日本大震災による震災遺児の里親研究として和泉広恵の研究を上げることができる(和泉、2013)。

阪神・淡路大震災以降、ジェンダー的視点から災害に関連する事態への対応が必要であることが顕在化し、多くの実践的課題も明らかになってきた。東日本大震災時には、避難所運営にあたって、緊急時であるからこそジェンダー視点による配慮が必要であることが強く指摘された。これは「緊急時であるから仕方がない」という名目で、平時の性別役割による家族内分業やジェンダー不平等と差別が顕在化したことに由来している。この事態を受けて、国際的な動向に目を向ければ、災害によって家族の基盤が崩壊した場合、家族単位の回復には男性と女性で差違があって、時にそれぞれの利益には対立さえ生じ、平時からの女性の社会的・経済的脆弱性を排除することが、減災やコミュニティ復興を早めることがすでに指摘されている。

(2) 本研究における聞き取り調査は、コロナウイルス感染防止の観点から、2020年に予定していた聞き取り調査を延期し、研究期間を2021年度末まで延長したが、調査対象者が高齢者であることを考慮し、聞き取り調査は中止することにした。よって岩手県沿岸地域に在住する調査対象者への対面聞き取り調査は、再開できなかった。また岩手県内陸在住対象者についても同様の理由で、調査は行えなかった。

コロナウイルス蔓延前に聞き取ったことの範囲で15人の女性に共通する被災後の生活状況をまとめると、出産期、子育て期を通して、女性自身の収入(行商や商店経営、「カキむき」による稼ぎ、教員としての給料など)や裁量できる資産(男性のきょうだいの死亡によって「跡継ぎ」となり、家産の処分権をもっていたこと、夫の遺族年金等)をもち続けていたことであった。その収入や資産は、次世代の進学費用や職業訓練に関わる支出にあてられていて、きょうだいや子どもの人生の転機の経済的資源となっていたことが指摘できる。さらに、結婚後夫の出征や失業、病気で男性の主たる稼ぎ手を失った状況でも、「男手になったり女手になったり」して稼ぎ手としての立場と家族ケアをする立場を自在に采配しながら、生活費として資産を使い切ってしまう工夫をしていた。

(3) 次世代の家族支援策作成に寄与する知見を明らかにすることも研究の課題としていたが、コロナウイルス感染防止の観点から聞き取り調査を中止したため、調査対象者家族への聞き取り調査も完了していない。

そこで、岩手県立図書館に2020年以降に収められた震災資料195件(2021年8月確認)の中から、東日本大震災時の被災状況を当事者がまとめている資料や大学生による聞き取り調査資料

(社会調査実習報告書等を含む)について「集合的記憶」ととらえられるものを検討した。『"伝えたいことあの日、私は小学2年生だった"』(岩手県立大槌高等学校復興研究会)、『"八年前の記憶 東日本大震災の教訓を風化させないために"』(大船渡市立越喜来中学校)、『災害から一人ひとりを守る』(岩手県陸前高田市高田町上和野町内会)のように、被災者自身が、次世代に残しておきたいことと考えていることをまとめていることがわかった。これは「集合的記憶」資料ととらえることができ、岩手県立図書館に収蔵されていることを確認した。

<引用文献>

浅野富美枝・天童睦子編著、災害女性学をつくる、生活思想社、2021

石原邦雄編著、家族のストレスとサポート、放送大学教育振興会、2004、114 171

和泉広恵、分断される養育者たち—東日本大震災は親族里親制度に何をもたらしたのか、福祉社会学研究、10号、2013

大久保孝治、ライフコース分析の基礎概念、教育社会学研究第、46集、1990、53 70

山口弥一郎、津浪と村、恒春閣書房、1943

(山口弥一郎、津浪と村、(石井正己 川島秀一編 復刊)、三弥井書店、2011)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹村祥子	4. 巻 64
2. 論文標題 東日本大震災1年後と7年後の語りの記録：「釜石調査」から知る震災で経験したこととその後の人生について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浦和論叢	6. 最初と最後の頁 51-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村祥子	4. 巻 第31巻第1号
2. 論文標題 複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから学ぶ新しい生活への転機—昭和三陸大津波を経験した女性への聞き取り調査を手がかりとして—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 65-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.31.65	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 変わりゆく家族の形を考える 震災と家族 ～多様化する家族の形と求められる支援とは～ 岩手県三陸地域の調査から
3. 学会等名 中央大学社会科学研究所 石巻市向陽地区コミュニティーセンター（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 危機対応学・釜石調査成果報告 ポスター・セッション
3. 学会等名 東京大学 社会科学研究所 危機対応学・釜石調査成果報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 釜石調査・研究との関わり
3. 学会等名 東北大学小野田研究室 × 危機対応学 意見交換研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 人生・生活・社会 「幸福 / well-being」 を考える 基調報告
3. 学会等名 第35回 現代行動科学学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから生活の転機を考える - 昭和8年の三陸大津波を経験した女性への聞き取り調査を手がかりとして -
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 東大社研、中村 尚史、玄田 有史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 地域の危機・釜石の対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------